

担い手を育てる



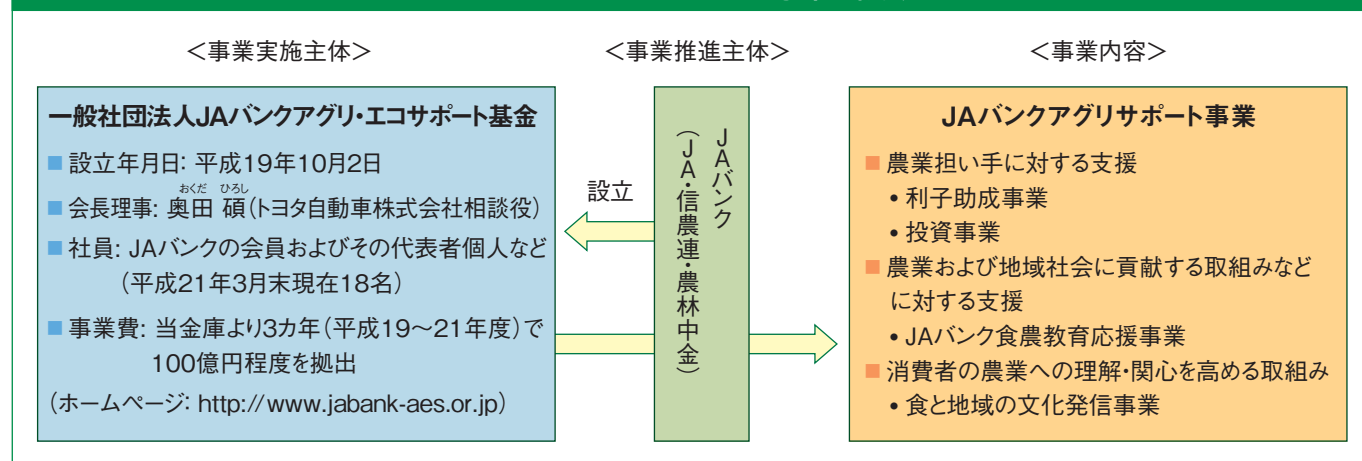
世界的な穀物需給バランスのひっ迫と
輸入農産物の“安全・安心”への疑念から、
国内産の農産物を見直す動きが急速に高まっています。
食料安全保障といった大きな観点だけでなく、
身近で収穫された農産物を身近な地域で消費する
“地産地消”の声も着実に広がっています。
農林中央金庫は、JAバンクの一翼を担う金融機関として
JAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」に協力し、
日本の農業の次の担い手たちを支援しています。



JAバンクアグリサポート事業とは

JAバンクでは、日本の農業・農村に対してこれまで以上に踏み込んだサポートを行うため平成19年度にJAバンクアグリ・エコサポート基金を設立し、農業の振興、地域の活性化、環境の保全などに貢献していく事業として「JAバンクアグリサポート事業」をスタートしました。当金庫は、この基金に3年間で100億円程度を拠出するとともに、JAバンクの一員としてJA・信農連とともにこの事業に取り組んでいます。

JAバンクアグリサポート事業の概要



	平成20年度の実績
農業担い手に対する支援	利子助成事業：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施 JAが行う3万1,864件(前期比1万8,573件増)の農業関連融資の利用者に、総額4億9,500万円(前期比3億6,200万円増)の助成金を交付しました。 投資事業：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援 農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドに20億円出資することを決定し、アグリ・エコファンドから2億800万円の投資が実行されました。
農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援	JAバンク食農教育応援事業： JA等が行う食農教育等の活動に対し教材本贈呈・助成・情報発信を実施 教材本贈呈事業：食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材を制作し、JAバンクから20,896校の小学校に贈呈しました。 教育活動助成事業：全国のJA等が実践する子どもを対象とする食農教育等をテーマとした教育活動に対し、1,803件、5億7,700万円の費用助成を行い、これらの取組みを支援しました。 情報発信事業：JA等による食農教育等の取組みの情報発信として、平成20年10月からテレビ番組ミニ枠「みのりの風景」を1年間にわたり放送しました。
消費者の農業への理解・関心を高める取組み	食と地域の文化発信事業：「食と地域を考えるフォーラム委員会」を通じて、産地の情報発信や産地・消費地交流イベント等を実施 各産地の現状や地域活性化に向けた取組みを発信し、消費者と生産者の相互理解を図る目的でNHK「きょうの料理」テキストへの記事掲載や、鳥取市・南九州市(鹿児島県)での産地イベント、大阪市・福岡市での産地と消費地の交流イベント、東京都での消費者向けシンポジウムの開催に取り組みしました。 http://www.shoku-forum.com/(食と地域を考えるフォーラム)

農業への支援

北海道から“日本一の米作り”を目指す

地道な努力で築いてきた
“きたそらち米”ブランド

J

Aきたそらちは北海道中央部の空知
北部に位置します。日本一の生産量を
誇るそばや豊富な野菜はもちろん、約1万
1000ヘクタール(ha)の水田で生産され
る“きたそらち米”は、冷害に強い品種改良
など長年の努力を通じ、全国の米どころに負
けない“美味しいお米”としてブランド力を高
めています。深川市の組合員である糸一幸さん
(44歳)も専業農家として、“きたそらち米”を
支える担い手の一人です。

テーマは“少ない人数で規模を大きく”

毎

年、糸さんは近隣の専業農家4軒と
共同で米の収穫を行います。「春の田
植えに適する季節は1週間と期間が短く、農
家が個別に作業するしかありませんが、1カ
月ある秋の収穫ならばお互いに協力できま
す」と糸さん。「大規模農業ではコンバインなど
の機械、設備投資額も大きくなります。」共同
化“で作業や経費など個人の負担を軽くする
ことは自然な流れです”。また、収穫されたお
米は半乾燥の状態で、JAきたそらちの深川
マイナリーに搬入され、最新設備で調整保管
された後、高品質な“きたそらち米”ブランド

として全国に出荷されています。

大規模な農機具・施設への投資がますます
必要となるなか、糸さんご自身もJAバンク
のフルスペックローン(農機ローン)と利子助
成を活用されました。「フルスペックローンは
対象となる農機具の種類も多く、共同で融資
を申し込む手続きもしやすい。たった1%の
利子助成と思われるかもしれませんが、農業
者にとっては本当に有り難いことだし、今後
もぜひ活用したいです」。

食の安心・安全のために

現

在、糸さんは水田14haに加えて、米と
収穫時期が異なる麦と豆を2haずつ
生産しています。生産調整によって麦と豆の
割合は毎年微妙に変わります。「米づくりの共
同化はある程度の基盤ができましたが、それ
以外はこれからです。どの農家も小規模に米
以外の作物を作っており、そのためだけに高い
機械に投資することは難しい」。効率化して田
畑を守りつつ、糸さんは収益安定のためにハ
ウスで高収益作物である花の栽培も行ってい
ます。

さらに今いちばん力を入れているのが食の
安心・安全であり、環境面においても共同化に
よる効率化、大型設備投資は農業の現場にお

農業の担い手に対する利子助成事業

利子助成事業は、厳しい経営環境に直面する多様な農業の担い手
への支援として、JAが行う農業関連融資に最大1%の利子助成を
行うものです。

対象資金

- 認定農業者向け運転資金「スーパーS資金」
- 水田・畑作経営所得安定対策対象者向け運転資金「アグリスーパー資金」
- 農機・ハウス購入にかかる10年以内の設備資金「JA農機・ハウスローン」
- JAの税務対応支援等の対象者に対する運転資金「担い手応援ローン」

(注) JAによって取扱いがない、資金名が異なっても助成対象となる等、各都道府県で
の取扱いが異なる場合があります。



JAきたそらち
組合員
いと かずゆき
糸 一幸様



(写真左) 収穫間近の“きたそらち米”

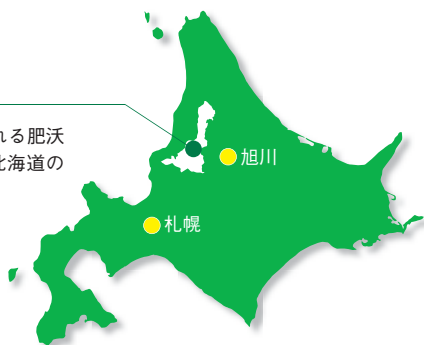
(写真右) ハウスでスターチス・シヌアータは栽培される。寒暖差が大きい北海道ならではの濃い紫色が特徴。

JAきたそらちの概要(平成21年1月31日現在)

組合員数(含准組合員)	9,158名
管内耕地面積	20,000ha
管内市町村数	1市3町
役職員数	理事22名、監事5名 正職員245名、臨時職員74名
JA貯金(平成20年度)	75,371百万円
貸付金(平成20年度)	13,090百万円

JAきたそらち

石狩川・雨竜川が流れる肥沃な大地に恵まれた“北海道の三大穀倉地帯”



ISO14001に則した環境システムを採用したJAきたそらちの深川マイナリー

ける重要テーマです。「私たちは食の安心・安全に全力で取り組みながら、地域ブランドを確立していきたいと思っています。そのためにも、ぜひJAバンクさんには利子助成事業をいつまでも続けていただきたい」と糸さんは語りました。

「日本のために役立つ支援を“継続”する」

JAの使命は組合員だけでなく国民に貢献すること、特に生産額の7割を米が占める当組合地域は「食を安全・安定的に供給する」重要な役割を担います。JAバンクの信用事業は常に「農天下大本也」(農業は天下の大もと)を理念に、何をすべきかを考える必要があります。きたそらちでも農業者数の減少が続くなか、少ない担い手で現在の田畑を守る、また高齢者が農業を続けるためにも機械化は不可欠です。フルスペックローンへの高いニーズは、今回の助成事業が現場の本当に求める“心が通った”支援だったからだと思います。JAきたそらちは“日本一の米づくり”を目指し、平成16年度からほぼ田畑全域の土壌検査を行ったほか、平成21年から有人ヘリコプターを廃止し、より限定的に農薬散布を行う機械投資——組合員にもフルスペックローンを負担いただきながら——も行いました。安全かつ安定した食の自給に向けて、今後はこうした助成活動の“継続”が何よりも重要だと感じています。



JAきたそらち
代表理事組合長
はやし まさみ
早崎 優美様



北海道信連
農業融資部部长
いざわ えいじ
飯澤 英二様

「系統信用事業が一体となって、農業を“後押し”していきたい」

北海道における産業は農業が占める割合が高く、平成20年度のJA貯金が約3兆円、融資額は約8,500億円に達します。大規模な専業農家が多いだけに担い手対策にも力を入れており、基本は組合員勘定(クミカン)を通じて組合員とともに営農・生活資金全般を計画・管理しつつ、長短期の資金をご提供します。利子助成事業や投資事業は金額だけでなく、農業者のみなさんを“後押し”する気持ちを伝える効果も大きいのではないのでしょうか。雇用や環境など、さまざまな面から社会の注目が農業に集まるなか、当信連は“北海道の農業のために”系統信用事業が連携し、農業者と一体となって支援を拡充したいと思います。

農業への支援

JAバンク食農教育応援事業

子どもたちに農業への理解を深めてもらうことを目的に、平成20年度から「JAバンク食農教育応援事業」を開始し、JAバンクによる子どもを対象とした食農教育を中心とする教育実践活動に取り組んでいます。

「JAバンク食農教育応援事業」では、①JA等による全国各地の小学校への教材本提供を行う「教材本贈呈事業」、②JA等による食農・環境保全・金融経済に関する教育活動への助成を行う「教育活動助成事業」、③それらの取組みを発信する「情報発信事業」の3つの事業を展開しています。具体的な取組み事例として、今回はJAおきなわの取組みをご紹介します。

ケーススタディー JAおきなわの食農教育応援事業について



JAおきなわ
代表理事 理事長
伊波 榮雄様

J Aおきなわは、平成14年に27のJAが一つになって誕生した県単JAです。県内ほとんどの離島に支店・出張所を持ち、組合員の営農と生活を支える地域に密着したJAとして日々頑張っております。

沖縄県では、平成17年に制定された食育基本法の精神に則り、子どもたちに食への正しい知識や良い食習慣を身に付けさせるための食育教育が盛んで、学校給食の充実や地域農産物の食材活用も活発に行われています。

JAおきなわも、県内農林水産業団体の一員として、食農教育や地産地消の推進に向けた大きな役割を担っております。

JAおきなわでは、独自の「食農教育プラン」に基づき、各地区・支店における年度実施計画を策定のうえ、組合員組織や関係機関と連携して、農業への理解促進と仲間づくりに取り組んできました。JAバンク食農教育応援事業についても、これらの取組みと関連付けて積極的に展開しています。

平成20年度には、関係各位の協力のもと、全国に先駆けて県知事に対する教材本の贈呈式を開催するとともに、県下284小学校への教材本配布と食農教育活動の実践により、JAおきなわと親子・教育現場とのつながりを一層強化するなど、着実に成果を発揮しています。

地域、教育現場との連携を強化

沖縄県内の小学校数は離島も含め280強と多く、教材本の配布には一苦労しました。幸いにも各地区・支店が高い意識で食農教育に取り組んできたこともあり、子どもたちだけでなく、地域の方々からも高い評価をいただきました。また、各支店と学校がより密接な関係を築くきっかけとなり、食農教育活動の内容充実化が図られ、県内5つのファーマーズマーケットが連携したキッズ料理コンテストの立ち上げにも貢献しました。



JAおきなわ
組織活性部部長
おおしろ そう進様



沖縄の農産物
ゴーヤ





ちゃぐりん フェスタ



—親と子の心の触れ合いを— JAおきなわちゃぐりんフェスタ

ち

ちゃぐりんフェスタは、雑誌『ちゃぐりん』愛読者を中心に、同誌を通じて農業やJAについて学習・体験した成果を発表する場として昭和53年にスタートし、今年度で32回目を迎えました。

このイベントは、子どもたちにとっては、1年間準備してきた成果を発表する晴れの機会であり、家族にとっては、子どもたちの1年間の成長が確認できる場となっています。また、主催者であるJAおきなわにとっては、こうした親子の心の交流にかかわることにより、その架け橋である農業やJAファンの拡大を図れる貴重な機会となっています。

今年のちゃぐりんフェスタでは、県内5地区の予選を勝ち抜いたちゃぐりん記事活用体

験の発表者が、小学生とは思えないほど堂々とした発表を行いました。子どもたちの家族や来賓からは、将来を担う子どもたちのたくましい姿に温かい声援が送られていました。内容はいずれも甲乙つけがたく、審査員は嬉しい悲鳴を上げていました。

アイスクリームづくりに汗を流す

3

年前からは、体験発表とあわせて、会場農産物を使った親子参加イベントを開催しています。一昨年の県産牛乳を使ったペットボトルバターづくり、昨年のパッションフルーツを使ったジャムづくりに続いて、今年は県産牛乳を使ったアイスクリームづくりを行いました。

ありきたりの企画では子どもたちにすぐ飽きられてしまったため、いかに魅力的な内容にするか、毎年頭を悩ませています。子どもたちが心の底から喜びの笑顔を見せてくれたとき、大きな達成感を感じることができました。最近では、読書の機会の少ない子どもが増えています。そうした子どもたちにも、文字からではなく、記事活用体験発表、地場野菜を使った親と子の郷土料理や、おやつづくりなどの食農教育活動体験を通して、農業やJAに興味を持つてもらえるよう、引き続き魅力あるイベントを企画していきたいと考えています。



アイスクリームづくりに真剣に取り組む子どもたち



「ちゃぐりん」とは

ちゃぐりんは、「Child」(子ども)、「Agriculture」(農業)、「Green」(緑)を組み合わせた造語です。JAグループの食農教育を進める子ども雑誌『ちゃぐりん』は、社団法人家の光協会が毎月発行しています。



『ちゃぐりん(平成21年8月号)』の「アイスクリーム作り企画」に基づいてアイスクリームづくりを行いました。

農業への支援



平成21年度に贈呈した教材本

教材本贈呈事業・教育活動助成事業・情報発信事業

教材本贈呈事業

食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとする全国の小学校・高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから2万896校の小学校（全国の92%をカバー）に贈呈しました。この取組みに対し、小学校等から感謝の言葉や高い評価をいただいております。実際に教材を手にした小学生からは6000通を超える感想文を、また先生方からも900件に及ぶアンケートの返信をいただきました。

教育活動助成事業

全国のJA等が実践する子どもを対象とする食農教育等をテーマとした教育活動に対し、基金が費用助成を行うことでJA等の取組みをサポートしています。平成20年度は、5億7700万円の助成を行い、これらの取組みを支援しました。

情報発信事業

JA等による食農教育等の取組みの情報発信として、平成20年10月からテレビ番組「みどりの風景」を放送しました。また、同年11月からは基金のウェブサイトによる配信を通じて、各県の取組みを「みどりの学校」として紹介しております。

児童のみなさまからの感想

- 「農業の今と日本の食」
 僕は今まで給食を残していました。でも給食の話聞いた今、なんだか残さないです。だってみんな一生懸命作っているのに残すのは失礼だと思いました。これからはきれいなものもなるべく食べられるようになっていきたいです。
- 「農業のやりわりと環境」
 農業の人達は大変だと思いました。自然を生かして食べ物をつくったり、文化を守ったり、すごいと思いました。農業の仕事は、月ごとに仕事がちがうので、大変かもしれませんが、これからも安心して食べられるものをつくってください。
- 「農業のしくみとお金のしくみ」
 このノートのおかげで、日本がどこから輸入しているのか、農業はどのくらいお金を使って米を作っているのかなどいろいろわかった。自分たちの町のスーパーマーケットにいくなにこんなに苦労しているんだと分かった。

教員のみなさまからの声

- 日本の農業の問題点とその解決策を小5の子どもたちに調べさせ、考えさせる総合の授業を行うために使わせていただいた。農業の大切さが伝わってきた。
- 現在、日本の農業の実態や自給率など、今後の日本のあり方、これから進まなければいけない道、将来像など補助教材として大変深まりのある学習ができました。

各地で行われた「食と地域の文化発信事業」イベントの様子

日本列島には、全国各地に元気な食材がいっぱいあります。「食と地域を考えるフォーラム委員会」では、こうした産地との連携を進め、豊かな食材づくりに込められた生産者の熱い想いを掘り起こし、自慢の家庭料理とともに参加者のみなさまにご紹介しています。



未来につなぐ農のチカラ
「東京ふるさと野菜」紹介コーナー



元気な食をいただきます。in福岡
～つなげる・つながる・食のちから～

行っています。

組みをサポートするイベントなどの広報活動



「食と地域を考えるフォーラム」ホームページ

消

費者のみなさまに農業への理解・関心を高めていただくため、NHKエデュ

ケーショナル・読売新聞社・JAバンクアグリ・エコサポート基金で構成する「食と地域を考えるフォーラム委員会」により、「食」を通じて地

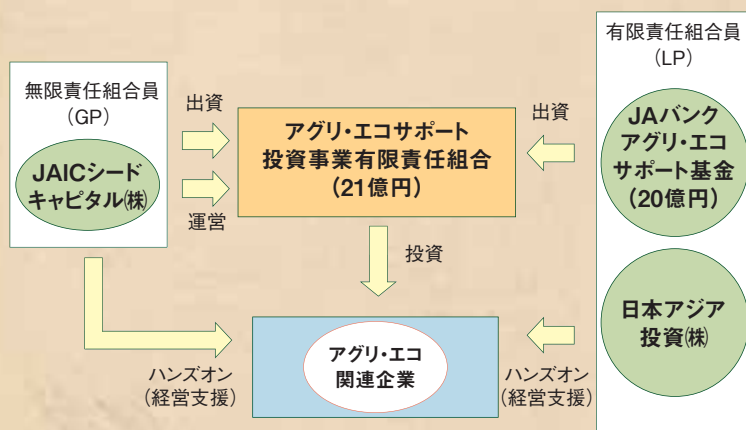
食と地域の文化発信事業

次世代を担う農業法人等への投資事業

ア

グリ・エコサポート投資事業有限責任組合（通称：アグリ・エコファンド）は、農業振興・環境貢献に積極的に取り組む意欲のある企業経営体をファンドからの資本提供を通じて育成支援していくために、平成20年8月に設立されました。平成21年9月末現在、11社へ投資が行われています。

アグリ・エコファンドスキーム図



投資先のご紹介～株式会社ONLY JAPAN

社長の^{うえの ひろし}上野 裕志氏は、平成12年1月、茨城県で加工用野菜の生産と加工事業を営む農業生産法人ワールドファームを立ち上げました。その後、熊本県と大分県に進出していますが、さらに事業を成長させ新たな取組みにチャレンジしていくためには、販売や担い手の育成、コンサルティングなど農業関連事業に特化した会社が必要と判断し、平成21年6月、株式会社ONLY JAPANを設立しました。

生産から加工・販売まで一貫して手がけ、利益のあがる農業を実践し、その利益をもとに5年後、10年後を見据えた若い世代の農業生産・経営に精通した人材育成に取り組んでいます。また、同社グループで蓄積するノウハウを活用したコンサルティング・業務提携などにも取り組むことで、国産農産物・加工品の供給拡大や地方自治体などと連携した新たな産地づくりを目指しています。

「農業を中心として、地域産業が一体となって発展できる事業モデルをつくり、社会に貢献していきたい」（上野社長）との目標に向けて、アグリ・エコファンドがその一助になればと考えています。

なお、農業生産法人ワールドファームへは、アグリビジネス投資育成（JAグループと日本政策金融公庫が共同で設立した、農業生産法人への出資が認められている唯一の投資会社）も出資しています。



ONLY JAPANグループの圃場

JAバンクアグリ・エコサポート基金からのコメント

国民の食料・農業への関心が高まるなか、全国各地で農業の成長性・将来性に着目したさまざまな試みが行われています。投資事業は、こうした新たな挑戦を行う経営体をサポートするため創設されたものであり、当ファンドから、農業の発展につながる事業モデルや、革新的な技術が育っていくことを期待しています。